Vol.17
2013年12月20日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 大会を振り返って
大阪大会実行委員会幹事長
越山健治
2 分科会報告
①神戸復興塾～311支援集会催
②復興まちづくりの現状
③復興情報の展開
④災害復興過程における協働的実践とアクションリサーチ:岩手県野田村「チーム北リアス」の事例
⑤復興人材Ⅱ
⑥広域避難と支援
4 大阪大会・公開シンポジウム
エクスカーション報告
5 復興応援通信
○RCF復興支援チーム
藤沢烈
○「からくわ丸」事務局長
加藤拓馬
6 消息
現場から
○情報弱者 所澤新一郎

大会を振り返って

大阪大会実行委員会幹事長
越山健治（関西大学社会安全学部准教授）

今年の災害復興学会大阪大会が掲げたテーマは「葛藤」であった。

このテーマを主として分科会、研究発表、ポスターセッション、シンポジウムで活発な意見が交わされ、知見を共有するとともに、発表者・聴講者含めて多くの人々の関係が新たに構築された。「復興」という命題を考えていく上で、人と関係を持つことの重要性をまざまざと感じたのは、復興時に「葛藤」が発生する構造はある意味不可避であり、それ故対応策の困難さは際立つが、この課題に向き合う突破口は人と人、人と社会の関係の再構築であることがよく理解できる場であったからであろう。「葛藤」がもたらすのは停滞や対立だけではなく、それを越えたところというある生成物の存在を明示する行為でもある。そこにあるものこそ復興の本質であり、まさに学会として追い求めるものであろう。

今回の大会では東日本大震災を題材とするものが多数であったが、この震災を通じて阪神・淡路大震災復興や中越地震復興を振り返り、意味づける機会も得られたと感じている。それぞれ被災社会の様相は異なり、またその対処方法も異なるが、課題に向きあう姿勢の必要性や、最終的には内外の人々の協力のもとで多くの事柄が成立する点は共通しており、おそらくこのあたりに復興の本質のヒントが隠されているのであろう。

また議論の中に具体的ヒントも得ることができた。シンポジウムの議論で「専門家による支援が被災地内の葛藤を生じさせてしまう」「被災者を支援するはずの制度が悪く作用し被災者の葛藤を生み出す」という点が指摘された。本来、被災者を支援する意図で行われることが、被害も価値観も多様な被災社会において、必ずしも一意的な効果を生むわけではないことは、被災地の復興支援を掲げる本学会のミッションに重要な論点を投げかけたと感じる。

被災現場からは遠く離れた場所での開催であったが、その分、鳥瞰的・客観的視点で現在の状況を捉えた意見交換もできたのではないかと感じている。

今回の大会開催については自賛したいが、議論をもう少し多くの人たちと交わしたかったとも感じており、その課題は来年大会にお渡ししたい。

※学会現況(2013年12月1日)
現在の会員 369
正会員 332・学生会員 27
購読会員 3・賛助会員 7

発行人中林一樹TEL:0798-54-6996FAX:0798-54-6997Web:http://f-gakkai.net/
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

大阪大会・分科会

各分科会からの報告

分科会１【神戸復興塾～ 311 支援集会】

311 支援集会は、阪神・淡路大震災において復興まちづくりに携わった専門家・研究者・ジャーナリスト・市民で結成した「神戸復興塾」の呼びかけで2011年3月21日にスタート。その後、毎月の会合を今日まで欠かさず続けている。

毎回、希望者がエントリーして報告し、質疑と意見交換を行い、終わる前には、全員が一言コメントを行うというスタイルを分科会においても、そのまま実施した。時間の制約があるので報告は４本に絞った。

報告したのは、暮らしサポート隊による「みちのく談話室」という広域避難者支援の取り組み。神戸まちづくり研究所気仙沼チームによる被災地のまちづくり支援。バレンタインチームによる南三陸を中心とする「つなぐ･伝える･きっかけをつくる」仮設住宅との交流事業。復興塾有志による被災地全域の仮設商店街を巡り､交流し学び合う事業。

参加者は、常連メンバーが半数に学会参加者が半分という状態だった｡現在も、場所を神戸に戻して継続しているが、中長期での支援ビジョンが課題になりつつある。

（神戸まちづくり研究所理事・野崎隆一）

分科会２【復興まちづくりの現状】

東日本大震災の被災地宮城県石巻市雄勝町から来た「雄勝町の雄勝地区を考える会」事務局長の青年阿部晃成君（24）の「復興事業が完了しても、まちがなくなる可能性がある。今まで学会で蓄えてきた“復興”とは何なのか」という問題提起から、被災地の現状報告をしていただいた。

その中で出てきた論点を元に、阪神・淡路大震災（1995 年）の復興まちづくりについて、長年にわたって復興に取り組んできた河合節二氏（野田北ふるさとネット事務局長）と宮西悠司氏（真野地区まちづくり推進会相談役）から、どのように乗り切ってこられたか、また乗り切れなかったのかを話していただき、地域の将来像を考えながら運営するには何が必要かをさぐった。

最後に、室崎益輝氏（当学会前会長・兵庫県立大学防災教育センター特任教授）から、復興に向けて

①まず復興しようとする力を育てるのことが大事
②被災地の地域事情はいろいろあるが良いところは吸収していくこと
③（いろいろうまくいかないこともあるが）アキラメナイ！――と、東日本と未来の被災地へメッセージが送られた。

（まち・コミュニケーション代表理事・宮定章）

分科会３【復興情報の展開】

『復興情報』という言葉は聞き慣れないが、被災地に渦巻くさまざまな葛藤を解決するキーは「情報」にあるに違いない。第３分科会のねらいは、『復興情報』の意義を多角的に捉え、復興への視野をクリアにするところにあった。

藤沢烈氏（RCF）は、ダイレクトな一次情報の質こそ大切であり、情報の受け手の存在を意識したフェイス to フェイスの伝達手法を実践すべきと指摘した。

山本和広氏（岩手県）は、個人情報などの被災者情報をアグレッシブに活用した行政の実践例を紹介し、発信の重要性を強調した。

磯辺康子氏（神戸新聞）は、長期の復興過程を記録する意義と、被災者の思いを刻む場としての地方紙の役割を具体的に語った。

開沼博氏（福島大学）は、シンボルとしての「フクシマ」と現実の「福島」に表れた被災地内外の乖離や、注目すべき人々の傾向を示した上で、動的な「復興」の概念に即した「情報」の重要性を説いた。

最後に、コーディネイターの岡本正氏（弁護士）が、『復興情報』の継続的な研究とベストプラクティスの収集を提案してパネルを締め括った。

（弁護士・津久井進）

分科会４【災害復興過程における協働的実践とアクションリサーチ：岩手県野田村「チーム北リアス」の事例】

岩手県野田村で発災直後から活動してきたチーム北リアスの実践と研究をグループ・ダイナミックスの枠組みで整理した上で、各活動の経緯と展望を紹介し、災害過程における実践と研究のあり方について参加者と討論した。

まず、渥美から概念の解説と災害ボランティアの初動時・復興時の動向、復興における社会構想の必要性が指摘された。

永田素彦氏（京都大学准教授）は、地域見守り活動とボランティアの役割について、支援員が「めざす」関わり、ボランティアが「すごす」関わりをしていることを指摘した。

李永俊氏（弘前大学教授）は、活動紹介の後、野田村の人口移動性向の要因について分析結果を示した。河村信治氏（八戸工業高専教授）は、シャレットワークショップの紹介の後、住民主体の町づくりは目的化しすぎずに行うべきだと指摘した。

最後に、関嘉寛氏（関西学院大学教授）は、学生ボランティアの課題として、継続性と継承、経済的条件、被災地と日常生活の差を挙げ、「場所」「人」「イコン」の重要性を論じた。

質疑では、研究者による協働的実践の困難さ、遠距離での研究方法など現場・現状からの切実な声に話題提供者がそれぞれに応じた。

（大阪大学教授・渥美公秀）

分科会５【復興人材Ⅱ】

岩手、宮城、福島、そして東北に関わる関西の方を含め、震災まで被災地に由縁のなかった外部支援者から、地元出身の支援者、そして被災者まで幅広い方に関西にお集まりいただいた。議論の中身はもとより、この集まりの場自体が今後の復興の中で力になるような貴重な場になった。

東日本大震災から３年を前にして、被災者の声が復興に届かないことについて、坂口奈央さん（岩手県立大学）からは「もう何を言っても無駄だというあきらめが被災者の方にある」と紹介された。

一方で、震災を機に被災地に関わることとなった外部支援者について、地元出身の塚本卓さん（気仙沼まちづくり支援センター長）からは「これからは『外部支援者』じゃなくて、一緒に関わる『仲間』だ」という言葉もあり、被災地の「内力」と「外力」が合わさって活動が進んでいることが分かった。

今後は、この分科会をきっかけに出会った復興人材同士で、それぞれの東北の現場で交流を深めて、それぞれの活動の糧にしようと計画も進んでいる。分科会の議論が、具体的な復興の実践につながっていくものとなりそうだ。

（京都大学防災研究所特定研究員・宮本匠）

分科会６【広域避難と支援】

今後の課題としての「自立」を目指す活動について議論した。

自立について、津賀高幸さん（ダイナックス都市環境研究所）は「ひとり一人違う状況や揺れ動く気持ちに、支援者は一緒に悩み、考え、行動すること。自立に踏み出せない避難者を孤立させない支援も大切」と指摘。共同通信の所澤新一郎さんからは「故郷のことを話し合うことで故郷の価値、誇りを失わないこと。震災から立ち上がるには知恵比べ、そのためには一人よりも二人といったつながりが必要」との報告があった。

西山祐子さん（避難者と支援者を結ぶ京都ネットワークみんなの手）は「役割があることが自立につながる。国、県、市町村、民間等、それぞれの立場で守るものが違う、違っていても皆、福島県人、これからは心ひとつにすることが重要」と話し、市村高志さん（とみおか子ども未来ネットワーク）は「タウンミーティングでは、家族の話が多い、家族をベースに物事を考えていくこと。それぞれ意見が違うのは当然、お互いに肯定し合うことが重要」と指摘した。

また、「土地（故郷）がなくなってしまうということはどういうことなのか。難しいことはわかっているが、福島を 3.11 前の姿に戻してほしいという思いがある。これらの思いに全ての国民が向き合い、福島の真の復興・再生に知恵を貸してほしい」という指摘もあった。

（中越防災安全推進機構復興デザインセンター長・稲垣文彦）

大阪大会・公開シンポジウム

復興を巡る葛藤―どう向き合うか―

大阪大会の２日目は口頭での一般セッションに続いて、午後からは「復興を巡る葛藤―どう向き合うか―」をテーマに公開シンポジウムがあった。

大会実行委員長である河田惠昭・関西大学社会安全学部教授のあいさつの後、シンポジウムではRCF復興支援チームの藤沢烈代表理事がコーディネーターをつとめた。

被災地の内と外、行政と住民、基礎自治体と国など、さまざまなレベルで起きている復興をめぐる葛藤について、パネリストがそれぞれの立場で問題提起をした。

神戸まちづくり研究所理事の野崎隆一さんは「復興の過程で葛藤があるのは当たり前」としたうえで、被災者に正しい情報が適切に伝われば正しい選択ができると指摘。そのためには専門家の役割が重要であり、「対立する双方が約束しあって妥協できるマネジメントを専門家はすべきだ。規制ではなく、コモンセンスで判断できるような文化をつくるべきだ」と述べた。

国交省職員から大震災後、大船渡市の副市長に就いた角田陽介さんは「大都会と人口４万人の街とでは人間関係の濃密さが異なり、考え方が違う。大都会の制度や思想は役に立たない。行政は情報を提供しながら、市民が心の中に葛藤を抱えたまま復興が終わらないようにしなければいけない」と指摘した。

毎日新聞いわき支局長の中尾卓英さんは、被災者の喪失感を受け止める仕組みをつくる重要性に言及。報道する立場から、「いま避難している人に必要な情報は何か、被災地外に想像力をもってみてもらえるように考えている。一人でも多くの人が絶望しないような報道をしていきたい」。

民間都市開発推進機構都市研究センター副所長の佐々木晶二さんは、官僚として復興施策に携わった経験をもとに「被災地ではすでに区画整理事業が進んでいる地域もあり、『やめよう』ではすまなくなっている。復興学会としても考えてほしい」と述べた。さらに国と自治体との関係に言及し、「地方からの要望については使いやすい制度をつくっていく。それが大前提だが、実際に復興に役立つような制度にしなくてはいけない」と指摘した。

（朝日新聞社会部「災害専門記者」・野呂雅之）

エクスカーション報告

淡路島の震災復興状況を見学

一連の学会大会の締めくくりとして10月14日にエクスカーションが行われ、総勢16名にて、小林郁雄先生の案内のもと、淡路島の震災復興状況の見学会が行われた。

訪問箇所は、復興公営住宅を含めた拠点整備、北淡町の震災断層記念館、北淡町土地区画整理事業箇所、津名町漁村集落整備事業等箇所等であった。地区の全面整備事業と補助事業の違いを見ることができ、小集落らしい基盤整備の形を見ることができた。

また北淡町では、震災後まちづくりに携わった町役場の職員の方２名から、計画の苦労や実行する上での解決策、課題等について説明いただき、活発な議論を行うことができた。

また当日は急遽テレビ取材が入り、夕刻のニュース番組でその活動が紹介された。少人数ではあったが、互いの意見交換や案内人への質問等考えるとほどよい人数であったと感じた見学会であった。

（大阪大会実行委員会幹事長／関西大学社会安全学部准教授・越山健治）

東日本大震災

復興応援通信

◆ RCF 復興支援チーム

RCF 復興支援チーム　藤沢烈

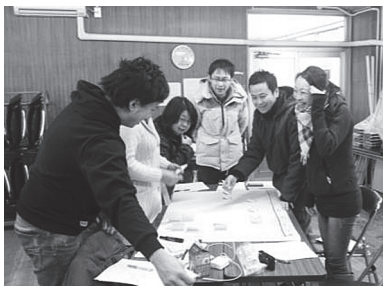
東日本大震災後に設立したRCF復興支援チームでは、復興コーディネーターの派遣を中核に復興支援を行って来た。コーディネーターの取組みと意義について、本稿で説明したい。

RCFで推進中のプロジェクトに、福島県双葉町の支援とキリン社による水産業支援の二つがある。

双葉町では福島第一原発の事故に伴って、町民が全国への避難を余儀なくされており、２０年以上帰還困難となる避難生活をいかに支えるかが課題となっている。RCFでは住民が避難する地域に支援員を派遣し、今後のコミュニティ支援を行っている。

被災により大きな被害を受けた水産業に対し、キリン社は、ビール一本あたり一円の寄付を通じて、３年で10億円以上の支援を実施してきた。また、地域別に水産加工業の商品開発など魅力的な現地事業の発掘も積極的に行ってきた。

RCFは、現地の事業者とのコーディネートなどを行っている。



ボランティアと共にイベントを企画するRFCのメンバー

双葉町の支援やキリン事業のようにRCFの役割が求められている背景として、復興課題の変化がある。これまで現地の自治体では主に道路や建物などハード面の復旧に必要な予算は確保され、この２年半余りでおおむね復旧計画を進めてきたが、産業支援や地域コミュニティの復興については目処が立っていない。このままだと三県とも人口流失が進み、復興需要がやがて終わる際に、地域経済が持続しない。

今後の復興はソフト面の充実が必要だが、行政だけでその機能を埋めるのは限界がある。地域内の大学や企業やNPOなど多様なアクターと連携・協働し、各アクターを結びつけるコーディネーターが必要だ。東北が求めているのは、ステークホルダーとの関係を築く調整機能だと考えている。

コーディネート業務にご関心がある方は、是非RCFまでご連絡頂きたい。

○一般社団法人RCF復興支援チーム http://rcf311.com/

◆まちを歩るけば～よそ者とわか者の協働～

「からくわ丸」事務局長　加藤拓馬

気仙沼市唐桑町馬場。とある広場にプレハブ小屋がぽつりと建っています。「ホーム」と呼ばれるそのプレハブには夜な夜な人が集まってきます。

2012年５月、このホームで外部（よそ）者と地元のわか者が何名か集まって「からくわ丸」という団体を旗揚げしました。代表に就いた筆者は震災後同町に移住したよそ者。元々ボランティア活動に従事していたのですが、震災から１年が経ち「これからは一方的な『支援活動』ではなく、地元住民との協働による『まちづくり活動』をしよう」と考え、まちづくり団体設立に至った訳です。ホームは不思議な所で、敷居も何も無いせいか人が人を呼び、活動に参加する地元のわか者が増えていきます。今年から代表も地元の20代のわか者に引き継ぎました。

からくわ丸の取り組みは地道なものです。メインで取り組む「まち歩き」という活動では、地元の年配の方、わか者、そして外から大学生を呼んで来て、集落内を改めてまちの魅力や課題を探しながら歩きます。よそ者がいろいろと質問を投げかけることによって、地元民が気にも留めないその集落特有のさりげない自然から生活の知恵までが再発見されます。発見したものは、発表会を開いて、冊子にまとめて、住民にフィードバックします。そうすることで地元のわか者も地域を再認識するきっかけになります。わか者とは地元の20～30代、中高生などです。

こんなときに被災地で歩いてどうするんだ？と思われるかもしれません。しかし、まずは足元をしっかり調べて地域の暮らしを再発見することこそ、次世代がこれから何十年とかけて取り組む復興まちづくりの第一歩だと信じています。

消息

◆**入会** = カッコ内は所属。敬称略。

正会員▽李 永俊（弘前大学 人文学部教授）▽松丸亮（東洋大学国際地域学部教授）▽橋本 剛▽飯 考行（弘前大学 人文学部准教授）▽平山 弘（阪南大学 流通学部教授）▽中野英之▽大谷 順子（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）▽吉田 耕平（首都大学東京 人文科学研究科客員研究員）▽瀧上 明（復興をめざす岩手はまゆり法律事務所弁護士）▽宇田優子（新潟県医療福祉大学健康科学部 看護学科准教授）

学生会員▽辻 岳史（名古屋大学大学院 環境学研究科社会環境学専攻社会学講座博士後期課程）▽友淵貴之（神戸大学大学院 工学研究科研究生）▽菅野拓（大阪市立大学 大学院文学研究科博士後期課程）

◆**異動** = 新所属（旧所属は、前年度会員登録時）名前。

▽京都大学防災研究所 巨大災害研究センター特定研究員（大阪大学大学院人間科学研究所）宮本 匠▽関西大学 社会安全学部（仁川学院高等学校）平川 達也▽ NHK 大阪放送局 編成部アナウンス（NHK 新潟放送局 放送部アナウンス）山崎 智彦▽長野県看護大学 基礎看護学講座、国際・災害看護学分野教授（日本赤十字看護大学大学院 国際・災害看護学専攻）今井 家子▽参議院 第一特別調査室首席調査員（参議院 国土交通委員会 調査室次席調査員）清野 和彦▽ NPO 法人復興まちづくり研究所理事長（首都圏総合計画研究所）濱田 甚三郎▽時事通信社 解説委員（時事通信社 山形支局支局長）中川 和之▽宇部市 健康福祉部 地域福祉課課長補佐（宇部市 総務部 防災課）弘中 秀治▽朝日新聞大阪本社 編集センター次長（朝日新聞社 大阪本社 生活文化グループ）角谷 陽子▽新潟大学 危機管理本部 危機管理室（新潟大学 災害復興科学センター）田村圭子

◆**理事会・総会**

▽日本災害復興学会理事会

日時：2014 年 1 月 12 日 午前 11 時～ 12 時

上ヶ原会場：関西学院大学大学院 1 号館会議室 1、東京会場：関西学院大学東京丸の内キャンパス

議長：中林一樹会長

司会：荏原明則総務理事

▽ 2013 年度日本災害復興学会総会

日時：2014 年 1 月 13 日 午前 10 時～ 12 時

会場：関西学院大学上ヶ原キャンパス F 号館 102 号教室

議長：中林一樹会長

司会：荏原明則総務理事

◆**会員新刊**

『自然災害と被災者支援』（山崎栄一著）日本評論社、定価 3,500 円＋税

※本書の構成 第 1 編 被災者支援の法制度☆第 2 編 自然災害と個人情報☆第 3 編 自然災害と学校・教育☆第 4 編 被災者支援の提言に向けた法知識

『巨大災害のリスク･コミュニケーション　災害情報の新しいかたち』（矢守克也著）ミネルヴァ書房、定価 3,500 円＋税

※目次 序：災害リスク・コミュニケーションのパラドックス☆ I. 災害情報の理論☆ II. 事例に見る災害情報☆III. 災害情報の多様性

現場から from the Spot

情報弱者

共同通信仙台支社 所澤新一郎

80 歳の女性が親戚の女性に付き添われて仮設住宅集会所にやってきた。宮城県石巻市で 11 月末まで開かれた災害公営住宅などの登録会。

津波で住まいを失ったこの女性は親戚に教えられるまで、災害公営住宅に入れることや、登録会の存在を知らなかった。

「登録しないと公営住宅には入れませんよ」。市が夏以降、説明を繰り返しても、伝わっていない「情報弱者」が何人もいた。市の広報誌でも告知されていたが、80 歳の女性は「目が悪いし、読んだことなんてないね」。低調な申し込みに危機感を抱いた市は、あわてて電話や戸別訪問で登録を促した。

津波の被災地では 2014 年、仮設住宅から「終（つい）の住みか」となる公営住宅や集団移転先に移る大事業が本格化する。行政や支援者、メディアは「被災者の最大の関心事だ」と思い込んでいるが、その流れに既についていけていない被災者が出てきている。

仮設住宅団地を 134 カ所抱え、公営住宅が 4 千戸建つ最大の被災地、石巻市ではよほどきめ細かく説明や対話を尽くさないと、こぼれる人が多数出る恐れがある。再び抽選でばらばらになったお年寄りの移る先が「ケアなし高齢者住宅化」とならないよう、地元の模索が始まっている。

「市報に復興計画や事業が紹介されているけど難しくてさっぱり分からないよ」。岩手県宮古市の若い男性が嘆いた。「がけ地近接等住宅移転事業」など難解な「復興用語」を翻訳し、分かりやすく伝える努力を惜しんではいけない。それができる専門家や支援者はまだまだ被災地では足らないと思う。

※「消息」は 12 月 1 日現在学会事務局提出分。